

株式会社商工組合中央金庫が実施する 株式会社ソリッドに対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所（JCR）は、株式会社商工組合中央金庫が実施する株式会社ソリッドに対するポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト・ファイナンス原則への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。

第三者意見書

2024年9月20日
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

株式会社ソリッドに対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社商工組合中央金庫

評価者：株式会社商工中金経済研究所

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社商工組合中央金庫（「商工中金」）が株式会社ソリッド（「ソリッド」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、株式会社商工中金経済研究所（「商工中金経済研究所」）による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した PIF 原則に適合していること、および、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、SDGs の目標達成に向けた企業活動を、金融機関が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF 原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。商工中金は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、商工中金経済研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、商工中金及び商工中金経済研究所にそれを提示している。なお、商工中金は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、中小企業基本法の定義する中小企業等(会社法の定義する大会社以外の企業)としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえで PIF 原則との適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、PIF 原則で参照するインパクトエリア/トピックにおける社会経済に関連するインパクトの観点からポジティブな成果が期待できる事業

主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。

- ② 日本における企業数では全体の 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では 52.9%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
- ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. PIF 原則への適合に係る意見

PIF 原則 1

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

商工中金及び商工中金経済研究所は、本ファイナンスを通じ、ソリッドの持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクトエリア/トピックおよび SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、ソリッドがポジティブな成果を発現するインパクトエリア/トピックを有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

PIF 原則 2

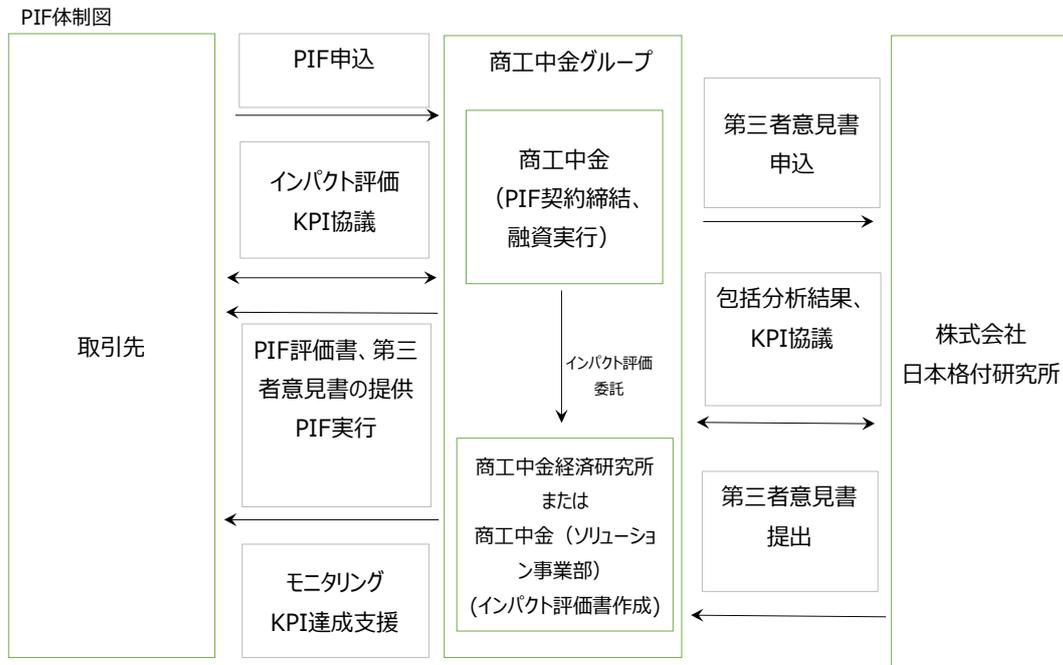
PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、商工中金が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

¹ 経済センサス活動調査（2016年）。中小企業の定義は、中小企業基本法上の定義。業種によって異なり、製造業は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業は資本金 5 千万円以下または従業員 100 人以下などだ。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。



(1) 商工中金は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：商工中金提供資料)

(2) 実施プロセスについて、商工中金では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、商工中金からの委託を受けて、商工中金経済研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

PIF 原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

PIF 原則 3 で求められる情報は、全て商工中金経済研究所が作成した評価書を通して商工中金及び一般に開示される予定であることを確認した。



PIF 原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、商工中金経済研究所が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人であるソリッドから貸付人である商工中金及び評価者である商工中金経済研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。



IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

梶原 敦子

担当主任アナリスト

菊池 理恵子

菊池 理恵子

担当アナリスト

永安 佑己

永安 佑己



本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融(PIF)原則への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、PIF によるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブ・インパクト金融原則

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース
「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト金融原則への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会)に外部評価者としてオブザーバー登録、ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2024年 9月 20日

株式会社商工中金経済研究所

商工中金経済研究所は株式会社商工組合中央金庫(以下、商工中金)が株式会社ソリッド(以下、ソリッド)に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するに当たって、ソリッドの活動が、自然環境・社会・社会経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響およびネガティブな影響)を分析・評価しました。

分析・評価にあたっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則った上で、中堅・中小企業[※]に対するファイナンスに適用しています。

※ 中小企業基本法の定義する中小企業等(会社法の定義する大会社以外の企業)

目次

1. 評価対象のファイナンスの概要
2. 企業概要・事業活動
 - 2.1 基本情報
 - 2.2 業界動向
 - 2.3 企業理念等
 - 2.4 事業活動
3. 包括的インパクト分析
4. 本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI および SDGs との関係性
5. サステナビリティ管理体制
6. モニタリング
7. 総合評価

1. 評価対象のファイナンスの概要

企業名	株式会社ソリッド
借入金額	100,000,000 円
資金使途	運転資金
借入期間	5 年
モニタリング実施時期	毎年 6 月

2. 企業概要・事業活動

2.1 基本情報

本社所在地	東京都台東区上野 3 丁目 17 番 7 号 G-SQUARE 上野 7F
設立	2008 年 6 月
資本金	10,200,000 円
従業員数	14 名(2024 年 5 月期末時点)
事業内容	コンピュータ、ICT 周辺機器卸売業 インターネット通販事業 企画・製造販売業 ブランド戦略 エルマ事業
主要取引先	株式会社千代田組、シンクサービス株式会社、有限会社活性化アソシエイト

【業務内容】

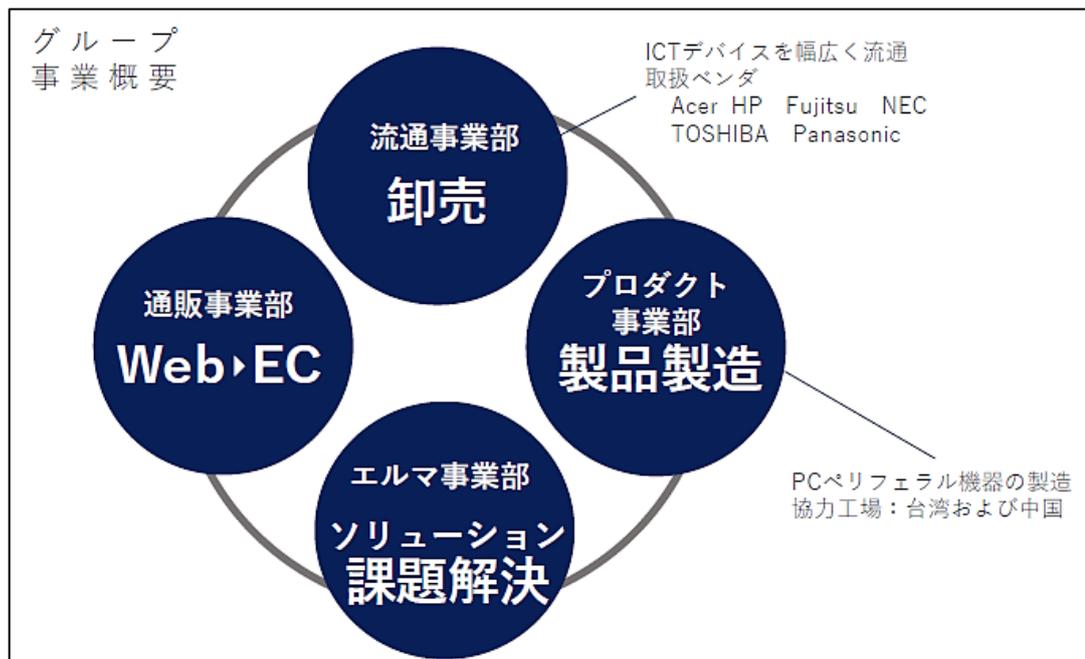
- ソリッドは、2008 年設立のコンピュータ(以下 PC)および PC 周辺機器の製造販売を営む事業者である。所在地が秋葉原に近接する立地も影響し、主要な顧客は PC 取扱店・家電量販店や郊外型 PC ショップ、通販大手の Amazon 等、PC 流通業の大手がメインの販売先となっている。2009 年には「世の中にはないものを作り出したい(価値創造)」との想いから「ICT(*1)デバイス」の製造と販売を手掛ける株式会社プレクスを設立し、グループで PC 商材の上流領域にあたる製造業、また下流領域にあたる小売業への垂直統合を構築している。

(*1)ICTとは、「Information and Communication Technology」の略で、通信技術のこと。

- また、事業多角化戦略により 2009 年にエネルギーに関するソリューション事業を開始、2019 年よりソリューション事業の D2C(*2)を事業化し、販路チャネルの拡大戦略をとっている。ソリューション事業の対象領域は車両領域、設備領域に分けられ車両領域では、自動車(貨物トラック、普通自動車)および特殊自動車(フォークリフトなど)の車両や設備に搭載された鉛蓄電池を、設備領域では無停電電源装置(UPS 設備)を対象としている。

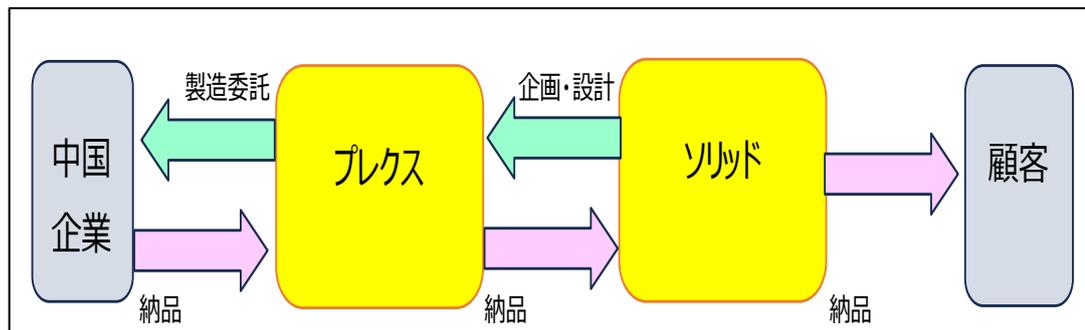
(*2)D2Cとは、「Direct to Costumer」の略で、企業が EC サイト(自社が商品販売のためのインターネット)上で、顧客に直接自社製品を販売する販売方式のこと。

1. PC、ICT 周辺機器卸売業～国内外の仕入れ先から顧客ニーズにあった商材を集め提案
2. インターネット通販事業～楽天、Yahoo、Amazon 等の主要 EC モールに展開
3. 企画・製造販売業～自社企画の商品の販売
4. エルマ事業～蓄電池向け延命装置「エルマシステム」の販売、無停電電源装置向け延命装置「エルマシステム」の販売



資料「グループ事業概要」ソリッドより提供

・自社企画商品の商流



資料 商工中金経済研究所が作成

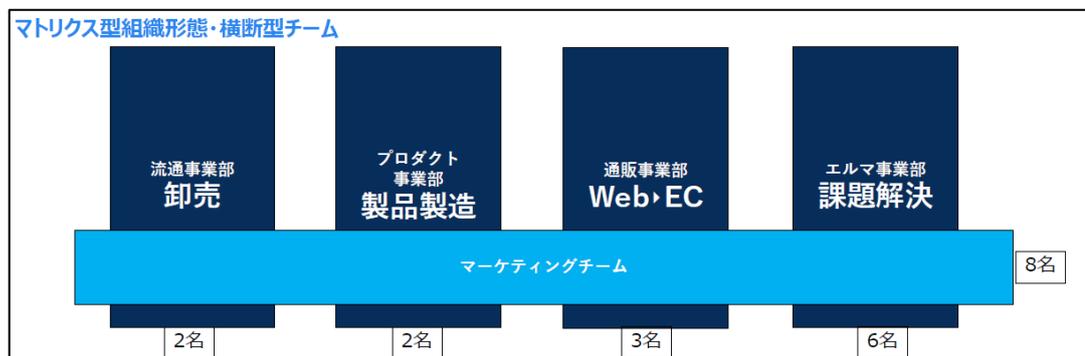
- ソリッドでは、流通業に留まらず、顧客にニーズを捉えた付加価値の提供を企図している。インターネットを介し、蓄電池の性能を表すパラメーターをセンシングするデバイスによる「リモートによるモニタリングやバッテリー劣化状態の可視化を行う製品」をソリッドの成長ロードマップの中で注力すべき事業分野の一つと位置付け、情報がリアルタイムで把握可能となる「エネルギー関連 IoT 企業」となることを目指している。

「現在取り組んでいるデバイス」

- ① 大型 UPS 用、IoT 機能搭載、50 セル計測可能
- ② フォークリフト用、遠隔モニタリングおよび遠隔制御機能搭載、3G/4G 通信が可能
- ③ トラック用、遠隔モニタリングが可能、また運転席における充電率、劣化率のモニタが可能
- ④ 一般乗用車用、遠隔モニタリング、スマートフォンアプリでのバッテリー劣化状態チェック可能

【組織体制】

- ソリッドは、「データドリブン・マーケティングドリブン・イシュードリブン」(*3)な施策を立案し実行する組織を目指し、20 代の若手を中心としてマトリクス型組織形態・横断型チームを組んでおり、ボトムアップ型で事業展開している。



資料 ソリッドより提供

(*3)「データドリブン・マーケティングドリブン・イシュードリブン」とは、ソリッドでは、データをもとに顧客の声を謙虚に聞き、問題や課題を考え解決するために行動する組織として定義している。

【事業拠点】

拠点名	住所
本社	東京都台東区上野3丁目17番7号 G-SQUARE 上野7F

【沿革】

2008年	設立
2009年	エルマシステム代理店となる
2017年	エルマシステム総代理店となる
2019年	エルマシステム事業の譲渡を受ける
	現在に至る

2.2 業界動向

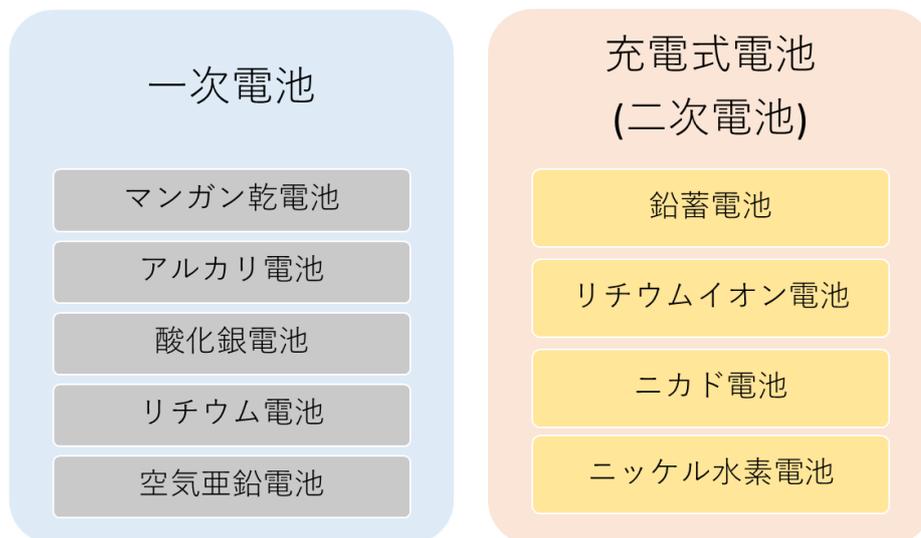
■ 蓄電池の重要性について

- ◇ 経済産業省の「蓄電池に係る安定供給確保を図るための取組方針(令和5年1月19日付 令和6年3月26日改定)」によれば、「蓄電池は、電気自動車等のモビリティの動力源や、太陽光・風力等の再生可能エネルギー導入拡大に伴い、その出力変動を調整する調整力等への活用、5G通信基地局やデータセンター等の重要施設のバックアップ電源、各種IT機器の電源など、今後の電化社会・デジタル社会において様々な用途で利用され、世界市場が急拡大している。さらにデジタルトランスフォーメーション(以下「DX」という。)、グリーントランスフォーメーション(以下「GX」という。)の潮流に大きく左右される自動車産業・エネルギー産業・電子機器産業をはじめ、多くの製造業の生産活動にも不可欠な物資である。このように、蓄電池は国民生活・経済活動が依拠する重要な物資であるが、蓄電池のような利便性を持つエネルギー貯蔵媒体の代替製品は存在しない。」と蓄電池の重要性が指摘されている。

(参考)

- ・鉛蓄電池は、電極に鉛を用いた蓄電池の1つで、電解液である希硫酸の中に鉛の電極板(正極に二酸化鉛、負極に鉛)が入っている構造になっている。自動車のバッテリーや電動フォークリフト、産業用の非常用電源装置等に利用されている。国内ではデータセンター建設ラッシュであり、高機能や膨大なサーバー群が要求する保全のための電気エネルギーは莫大となっており、非常用蓄電池の重要性は益々高まっている。

〈電池の種類〉



資料 経済産業省「蓄電池産業戦略(2022年8月31日蓄電池産業戦略検討官民協議会)」を参考に商工中金経済研究所が作成

- ・国立研究開発法人科学技術振興機構(以下、JST)の「蓄電池システム(Vol.10)一定置用蓄電池の供給可能量と鉛蓄電池のコスト評価―」(2023年2月)では、「低炭素社会戦略センター

自動車の起動用やフォークリフト電源、通信基地局のバックアップ電源として使用されてきた鉛蓄電池は、充放電効率やエネルギー密度では LIB(リチウムイオン電池の略)に劣るが、コスト、長期信頼性、安全性の点で優れる。」とされており、再エネ定置用蓄電池に、持続的資源循環可能で低コスト、低 CO2 排出の鉛蓄電池の導入活用を提案しており鉛蓄電池の重要性が窺える。

- ◇ FORTUNE BUSINESS INSIGHTS(HP 最終更新 2024 年 6 月 24 日)によれば、世界の鉛蓄電池市場規模は、2023 年に 458 億 4000 万米ドル(日本円 150 円換算で約 6 兆 9 千億円)と推定され、2024 年の 483 億円 2000 万米ドルから 2032 年までに 716 億 8000 万米ドル(日本円 150 円換算で約 10 兆 8 千億円)に成長すると予測されている。

■ 鉛蓄電池のリサイクル・リユースの現状

- ◇ 「蓄電池システム(Vol.10)」では、「日本国内の鉛蓄電池は環境省からの「使用済鉛蓄電池の適正処理について」法令化、告示、通達が発せられており、また一般社団法人電池工業会では蓄電池メーカー各社の広域認定にもとづく処理システムを構築、運用していて、鉛蓄電池の回収率はほぼ 100%である」とあり「鉛蓄電池のリサイクル・リユース技術は急速に発達しており、鉛蓄電池の性能向上は今後大きくは進展しないもののリサイクル、リユース技術の向上が見込まれ、電池サイクル寿命が 2 倍になることが予測される。」とまとめられ、鉛蓄電池のリサイクル・リユースは肯定的に評価されている。
- ◇ 蓄電池は、生活や経済活動における必須の製品であり、かつ代替不能である。ソリッドが事業展開している「エルマ事業～蓄電池向け延命装置『エルマシステム』の販売」は、日本の経済活動に必要な不可欠な蓄電池の普及に貢献するとともに、資源の有効活用やサーキュラーエコノミーに貢献している。

2.3 企業理念等

【企業理念】

企業理念
<p>私たちは</p> <ul style="list-style-type: none"> ・すべての社員が会社を形作る存在であると考え、誠実かつ真摯であることに努めます ・独自のサービス、最高の品質をもって日本の経済、科学の発展に貢献します ・私たちと協業するすべての企業、組織、個人は、私たちの大切なステークホルダーです
行動指針
<p>私たちは、日本の未来に貢献するパブリックカンパニーである</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全体最適と部分最適の両立を常に考えよう ・自分の狭い常識と世の中の常識を超えた、新しい常識を作ろう ・人材こそ唯一の成長資源、自らの感受性は自ら育てよう
ミッション
<p>① 長期思考と非財務指標</p> <p>伝統的な「日本型経営」の推進。長期目線における成長 企業統治・コーポレートガバナンスを重視し、環境問題と社会問題に取り組む</p> <p>② デジタル化・自動化</p> <p>AIとRPAの活用。社内業務の効率化はもちろん、提供サービスにもAIを組み込む 人材教育による人的資源の高度化、高付加価値作業へのシフト</p> <p>③ 稼ぐ力の向上</p> <p>高付加価値商品および長期的な稼ぐことのできる高付加価値サービス提供</p> <p>④ 日本社会の要請</p> <p>働き方改革やWLBを重視しつつ、全体最適と部分最適の両立を図る</p> <p>⑤ 健康経営</p> <p>従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実施する</p>
コーポレート・ステートメント
<p>160年前、日本で初めて、電気の明かりが日本の銀座に灯った。 以来、私たちの身の回りには常に電気があった。私たちの電気の周りには、常にバッテリーもあった。</p> <p>2024年の私たちにとって、バッテリーは消耗品になってしまった。数年に一度交換しなければならない。</p> <p>私たちの生活や便利さや経済もすべて、環境の土台の上に成り立っている。 私たちは、少しでも長くバッテリーを使用するための製品を販売しています。 限られた資源を最大限に活用する製品です あるときは、大学の研究室で、実証実験を繰り返し、</p>

あるときは、企業の基礎研究室で実験を繰り返し、
あるときは、電池の性能や劣化の実験を繰り返し、
あるときは、お客様と一緒に電池の能力試験を繰り返しています。

私たちは、確かな選択が明日を作ると信じているから。

企業を支えるすべての人に深く感謝し、信頼され続けるためにも
お客様にとって「確かな選択」を提供することが当社の使命です。

・コーポレート・タグライン

Solid Choices Shape Tomorrow. (確かな選択が明日を形作る)

2.4 事業活動

ソリッドは以下のような自然環境・社会・社会経済へのインパクトを生む事業活動を行っている。

【自然環境面】

■ 「蓄電池向け延命装置『エルマシステム』(エネルギー関連)」の取り組み

- ソリッドは、数年間という短い期間を経過してリサイクル・廃棄されてしまう鉛蓄電池の劣化を防止し、長期間使用可能にする『エルマシステム』の販売拡大に取り組んでいる。『エルマシステム』は、新品鉛蓄電池のサルフェーション(*4)劣化防止、ならびに使用中のサルフェーション劣化した鉛蓄電池の再生・劣化防止に有効な技術である。『エルマシステム』を導入した製品(以下、エルマ製品)は、エネルギーロスを防ぎ、また鉛蓄電池製造における CO2 排出量を減少させ、交換にかかる輸送やリサイクル時のエネルギーの削減に貢献しており、2023 年度には「エルマシステム」を貨物トラック、普通自動車向けに 2,383 台、特殊車両向けに 103 台販売した。「エルマシステム」の取り組みは、エネルギーロスを防ぐことや交換に係る輸送やリサイクル時のエネルギー削減に繋がることから「エネルギー」にポジティブな影響を、鉛蓄電池製造における CO2 排出量を減少させることから「気候の安定化」にポジティブな影響を与える。また「エルマシステム」の取り組みは、鉛資源の有効活用に繋がることから「資源強度」についてもポジティブな影響を与える。

(*4)サルフェーションとは、鉛蓄電池の放電時の化学反応上、電極板の周りに生成される絶縁物質である硫酸塩のこと。生成されたばかりのサルフェーションは、鉛蓄電池を充電することで電解液に溶け込むが、長時間の放置や長期間充電と放電を繰り返すとサルフェーションが硬質化し、電解液に戻らなくなる。電極板の周囲が絶縁物質(硫酸塩)で覆われてしまうため、バッテリーパワーの低下や容量が少なくなる等、鉛蓄電池が劣化する原因になる。



コスト削減
200万円 → 40万円

交換頻度
5年 → 10年以上

駆動時間
50% → 100%

事例① 流通加工業者様
保有フォークリフト2台 **バッテリー費用を80%カット**

神奈川県にある流通加工業者様の例です。この会社様が保有していた2台のフォークリフトはバッテリーに激しい劣化が見られていました。稼働時間が4時間まで減少したため業務が滞り、残業時間の増加や指定時間の積荷に間に合わないといった悩みがありました。メーカーからも200万円程の見積もりが提出されていました。そこで、エルマシステムを導入し、2か月ほど経過観察を行いました。バッテリー容量は50%から100%まで回復し、稼働時間も2倍に増え業務の滞りが無くなりました。バッテリー性能も、比重・電圧共に初期値まで回復しました。業務効率が改善され、同業者様にご紹介いただくほどお喜びいただきました。



コスト削減
2,000万円 → 400万円

交換頻度
3年 → 8年以上

駆動時間
60% → 100%

事例② 電線事業者様
保有フォークリフト20台 **バッテリー費用を1600万円カット**

福島県にある電線事業者様の例です。この会社様では、700kg超など重量物の運搬があり、劣化の早い運用をしていたため、パワーを出せないフォークリフトが多く、少量の積荷を2度に分けなければならないなど、業務効率が大幅に低下しているという悩みがございました。そこで、エルマシステムを導入し、2か月ほどの経過観察を行いました。電圧は初期値まで回復し、従来のパワーを取り戻したことで、約3割の稼働時間を短縮することが出来ました。また、回復不能なセルのみを交換するなど、メーカーからの見積りを大幅に下げ、予算内に収めることが出来ました。お悩みを解決したことで、今現在では数多くの電線事業者様をご紹介いただいております。

圧倒的なシェア、バッテリー延命・回復なら、「エルマシステム」

エルマシステムの技術と効果の確かさは20年以上に渡る多くの実績から成り立っています。1998年、NASAによって開発されていた技術を基に歩みをスタートしました。バッテリーを多数使う電力会社のプロジェクトをきっかけに様々な研究機関にて延命効果の実証に成功。また、エネルギー学会でも発表されたことで、製薬会社や消防設備など人命に携わる設備への導入も急増しました。

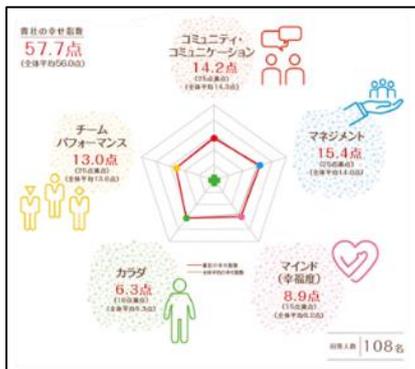
資料「エルマシステム パンフレット抜粋」ソリッドより提供

【特定したインパクト】ポジティブ・インパクト「エネルギー」「気候の安定性」「資源強度」(蓄電池向け
延命装置『エルマシステム』(エネルギー関連))

【社会面】

■ 「幸せデザインサーベイ」の取り組み

- 2022年3月に会社の発展と社員の幸福を追求しながら、個人の幸福度と組織のパフォーマンスを両立させる目的で、商工中金が提供する「幸せデザインサーベイ(*5)」に取り組み、以後、定期的に実施している。
- 今後も定期的に「幸せデザインサーベイ」を実施し、その結果をもとに経営陣と従業員が相互理解や組織目標の共有化を目的として対話をすることで、部署を越えて他者がカバーしあう企業文化の醸成や社員にとって満足度の高い働きがいのある企業になることを目指す。「幸せデザインサーベイ」の取り組みは、社員の「健康および安全性」のネガティブな影響を緩和する。



(*5) 幸せデザインサーベイ

幸せデザインサーベイは、従業員アンケートの実施により中小企業の幸せを可視化するサービス。会社の幸せを、組織としての「コミュニティ・コミュニケーション」、「チームパフォーマンス」、「マネジメント」と、個々の従業員の「カラダ」、「マインド(幸福度)」の5つの要素から構成。総合点を幸せ指数として算定する(100点満点)。

資料 商工中金より提供

【特定したインパクト】ネガティブ・インパクト「健康および安全性」(幸せデザインサーベイ)

■ 「重大な労災事故抑制」の取り組み

- 労基署宛労働者死傷病報告を要する重大な労働災害は発生していないが、エネルギー関連の無停電電源装置向け製品を自社分と代理店サポート分で年間20件前後設置しており、設置の際の感電災害のリスクがある。
- 現在は顧客の定めた「KY活動(危険予知活動)」や安全ルールに従って、無停電電源装置向け製品の設置をサポートするソリッドの社員が現場で都度安全対策に関し受講し、労災発生抑制を図っている。
- 今後、ソリッドとして安全活動ルールを制定し、引き続き重大な労働災害を発生させないよう取り組んでいく。「重大な労災事故抑制」の取り組みは「健康および安全性」のネガティブな影響を緩和する。

【特定したインパクト】ネガティブ・インパクト「健康および安全性」(重大な労災事故抑制)

■ 「職場環境改善」の取り組み

- 時間外労働をしない社内の雰囲気定着しており、時間外労働の月平均時間は、2022年度は7.2時間、2023年度は9.1時間と抑制が図れている(厚生労働省の令和5年の勤労統計調査による一般労働者の所定外労働時間は月平均13.8時間となっている)。
- 反面、有給休暇平均取得率は、2022年度54%、2023年度53%と令和5年就労条件

総合調査での平均 62.1%を下回っており、有給休暇平均取得率について調査平均を参考に KPI として設定する。今後は、年度当初に社員個々に有給休暇年間計画を策定し、毎月、総務が計画についてアナウンスすることにより取得率の向上に取り組んでいく。「職場環境改善 時間外労働」の取り組みは、時間外労働の抑制に寄与していることから「健康および安全性」のネガティブな影響を緩和する。

【特定したインパクト】ネガティブ・インパクト「健康および安全性」(職場環境改善 時間外労働の抑制)

■ 「社員教育」の取り組み

- 企業理念の通り、人材を会社の成長資源として捉え、「社員教育」に関して力を入れてサポートしている。新卒社員に対しては、「社会人教育の実施」として基礎的なビジネスマナー等から開始し、3 カ月程度の基礎研修を実施するとともに、新卒社員に 3 日間 x 8 時間の短期集中で、会社の存在意義や、働くことの意義、また報酬と成果のバランス等の「組織理論」プログラムの受講で現代の働き方についての学習機会を提供している。
- レイテックソリューションズ株式会社が提供する RPA(*6)やマーケティング等の「DX スキル」に関するプログラムについて、一つのテーマで平均 500~1,000 時間程度をアーカイブで視聴させ、リスキングに取り組んでいる。

(*6)RPAとは、「Robotic Process Automation」の略語で、PCで行っている事務作業を自動化出来るソフトウェアロボット技術のこと。

- 外部活用として、配属された事業部によっては、座学や体系だった理論の学びのために、「外部の業務コンサルから指導」を受けたり、経験豊富、かつ現場主義の外部の技術顧問や営業顧問を教育係として活用したりしている。顧問については、コンサルタントと異なりハンズオンで支援を受けることができる。
- 会社負担で 183,000 本のオンラインコースの選択肢を提供しており、Python・Excel・ウェブ開発・JavaScript・データサイエンス・AWS 認定試験・デッサン等のコースが選べる e-learning 動画視聴を推奨している。新卒には特に、月に 3 本以上の有料動画を見ることを推奨している。
- 2024 年 6 月には人事評価制度を変更し、「販売士」「マーケティング検定」等の民間資格の取得を評価項目に組み入れ、Off-JT(Off-the-Job Training)の動機付けを図っている。
- 今後は、社長をリーダーとするタスクフォースを組み、外部知見も利用しながら教育制度を見直し明文化することに取り組む。今後は、報奨金制度を含め資格報酬制度の新設や教育制度の体系化等、教育制度を見直すことにしている。「社員教育」の取り組みは「教育」にポジティブな影響を与える。

【特定したインパクト】ポジティブ・インパクト「教育」(社員教育)

■ 「ICT デバイスの販売」の取り組み

- 2008 年設立後、卸売業の他、2009 年には「世の中にはないものを作り出したい(価値創造)」との想いから「ICT デバイス」の製造と販売を手掛ける株式会社ブレクスを設立し、グループ

で PC 商材の上流領域にあたる製造業、また下流領域にあたる小売業への垂直統合体制を構築した。現在では、ICT 周辺機器の卸売や自社企画の ICT 商品デバイス販売も行っている。2023 年度の ICT 関連事業のデバイス出荷台数は約 2 万台となっている。

- 将来は、インターネットを介し蓄電池の性能を表すパラメーターをセンシングするデバイスによる「リモートによるモニタリングやバッテリー劣化状態の可視化を行う製品」をソリッドの成長ロードマップの中で注力すべき事業分野の一つと位置付け、情報がリアルタイムで把握可能となる「エネルギー関連 IoT 企業」となることを目指している。「ICT デバイス販売」の取り組みは通信へのアクセスに貢献しており、「コネクティビティ」にポジティブな影響を与える。

【特定したインパクト】ポジティブ・インパクト「コネクティビティ」(ICT デバイスの販売)

■ 「就業規則の見直し」の取り組み

- 2017 年に新卒採用を開始し、2024 年には 6 期生が入社し、20～25 歳の社員の構成比が高まった。
- 男女含めた若手社員の更なる活躍推進のため、男女差のない昇進昇格制度の明文化や職種を限定しない採用、産前産後休業・育児休業制度の整備等を踏まえ就業規則の見直しを実施する。「就業規則の見直し」の取り組みは安定した雇用や男女の平等につながり「社会的保護」「ジェンダー平等」のネガティブな影響を緩和する。

【特定したインパクト】ネガティブ・インパクト「社会的保護」「ジェンダー平等」(就業規則の見直し)

【社会経済面】

■ 「無停電電源装置向け『エルマシステム』(エネルギー関連)」の取り組み

- 2018 年の北海道胆振東部の地震の後に起こった北海道全域の停電“ブラックアウト”や 2019 年の台風 15 号での千葉県を中心にした停電の長期化等、自然災害の激甚化とともに「データの損失」「セキュリティリスク」「冷暖房器具の使用できないことでの熱中症等の従業員への影響」等、停電によってもたらされるリスクが増大している。停電や瞬時電圧低下等、電源障害が発生した場合でもバッテリーに蓄えられた電源から安定した電力を供給できる「無停電電源装置向け『エルマシステム』」の取り組みは「電力レジリエンス(*7)」に貢献し、「自然災害」「インフラ」に対しポジティブな影響を与える。2023 年度の無停電電源装置施工件数は 43 件であった。

(*7)電力レジリエンスとは、災害が発生しても維持できる電力インフラの「強靱さ」を表す言葉のこと。

官公庁

宮内庁通信設備

宮内庁通信設備

和歌山

北海道

福岡

香川

近畿官区

滋賀

兵庫

旭路

無停電電源装置向けエルマシステム

資料 ソリッドより提供

▼プロジェクト概要
施工先：通信設備 年間売上：一
所在地：全国40か所 従業員数：一
業種：国家公務 上場区分：一

【特定したインパクト】ポジティブ・インパクト「自然災害(社会面)」「インフラ」(無停電電源装置向け『エルマシステム』(エネルギー関連))

3.包括的インパクト分析

UNEP FI のインパクトレーダーおよび事業活動などを踏まえて特定したインパクト

社会(個人のニーズ)		
紛争	現代奴隷	児童労働
データプライバシー	自然災害	健康および安全性
水	食料	エネルギー
住居	健康と衛生	教育
移動手段	情報	コネクティビティ
文化と伝統	ファイナンス	雇用
賃金	社会的保護	ジェンダー平等
民族・人種平等	年齢差別	その他の社会的弱者
社会経済(人間の集団的ニーズ)		
法の支配	市民的自由	セクターの多様性
零細・中小企業の繁栄	インフラ	経済収束
自然環境(プラネタリーバウンダリー)		
気候の安定性	水域	大気
土壌	生物種	生息地
資源強度	廃棄物	

(黄：ポジティブ増大 青：ネガティブ緩和 緑：ポジティブ/ネガティブ双方のインパクトを表示)

【UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた結果】

国際標準産業分類	コンピュータ、コンピュータ周辺機器及びソフトウェアの卸売業
ポジティブ・インパクト	コネクティビティ、雇用、賃金、零細・中小企業の繁栄
ネガティブ・インパクト	健康および安全性、社会的保護、気候の安定性、水域、大気、生物種、生息地、廃棄物

【当社の事業活動などを踏まえて特定したインパクト】

■ポジティブ・インパクト

インパクト	取組内容
自然災害、インフラ	➢ 無停電電源装置向け『エルマシステム』(エネルギー関連)
エネルギー、気候の安定性、資源強度	➢ 蓄電池向け延命装置『エルマシステム』(エネルギー関連)
教育	➢ 社員教育

コネクティビティ	➢ ICT デバイスの販売
----------	---------------

■ネガティブ・インパクト(緩和の取り組み)

インパクト	取組内容
健康および安全性	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 幸せデザインサーベイ ➢ 重大な労災事故抑制 ➢ 職場環境改善 時間外労働の抑制
社会的保護、ジェンダー平等	➢ 就業規則の見直し

【特定しないインパクトと理由】

■ポジティブ・インパクト

特定しないインパクト	特定しない理由
雇用	➢ 大幅な雇用機会を提供してはいない。
賃金	➢ 賃金については、2022 年度、2023 年度と賃金ベースアップは行っていない。また、現在、「従業員評価と報酬」のコンサルを交えたプロジェクトに取り組み、全従業員、1%から 3%程度の賃金引き上げが計画されているものの、具体化していないことから特定していない。
零細・中小企業の繁栄	➢ ソリッドの事業展開と中小零細企業への機会提供・発展支援、育成、地域経済の発展について影響が限定的である。

■ネガティブ・インパクト(緩和の取り組み)

特定しないインパクト	特定しない理由
気候の安定性	ソリッドは自ら配送を行っておらず、商品は小型であり、配送等に関して気候の安定性に直接の関係はない。
水域	ソリッドは自ら配送を行っておらず、商品は小型であり、配送等に関して水の汚染に直接の関係はない。
大気	ソリッドは自ら配送を行っておらず、商品は小型であり、配送等に関して水の汚染に直接の関係はない。
生物種	ソリッドは自ら配送を行っておらず、商品は小型であり、配送等に関して生物多様性/生態系の保全に直接の関係はない。
生息地	ソリッドは自ら配送を行っておらず、商品は小型で配送に関して生物多様性/生態系の保全に悪影響を与える可能性はない。
廃棄物	商品に関する廃棄物は発生せず、契約書の DX 化は進め、商談の際には PC 等を持参しているが、ペーパーレス化の取り組みや販売品のパッケージについての取り組みは行っていない。

4.本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI および SDGs との関係性

ソリッドは商工中金と共同し、本ファイナンスにおける重要な以下の管理指標(以下 KPI という)を設定した。設定した KPI のうち目標年に達したものについては、再度の目標設定等を検討する。

【ポジティブ・インパクト】

特定したインパクト	自然災害、エネルギー、インフラ、気候の安定性、資源強度		
取組内容(インパクト内容)	・蓄電池向け延命装置『エルマシステム』・無停電電源向け『エルマシステム』(エネルギー関連)		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 代理店経由での販売も含めたエネルギー関連の取り扱いを 2028 年度には、2023 年度の 200%以上とする。 ・車両領域(貨物トラック、普通自動車) 2023 年度 2,383 台 ・車両領域(特殊自動車) 2023 年度 施工件数 96 件、販売台数 103 台 ・設備領域 2023 年度 施工件数 43 件、販売台数 216 台 		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ エネルギー関連は車両領域、設備領域に分けられ、車両領域では、自動車(貨物トラック、普通自動車)および特殊自動車(フォークリフトなど)の車両や設備に搭載された鉛蓄電池向けに、また設備領域では無停電電源装置向けをとしている。 ➢ 車両領域の自動車については通販がメインであるが、カー用品量販店への販売チャンネル拡大や OEM 供給等により販売拡大に取り組む。車両領域の特殊車両については、施工業者とのアライアンスによる対象エリアの拡大(関東圏から全国に拡大)により販売拡大に取り組む。設備領域については、新たな業種・業界別のパートナー企業の設置により拡販チャンネルの増加により販売拡大に取り組む。 		
貢献する SDGs ターゲット	7.3	2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。	
	9.1	全ての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱(レジリエント)なインフラを開発する。	

	12.2	2030年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。	
	13.1	全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靭性(レジリエンス)及び適応の能力を強化する。	

特定したインパクト	教育
取組内容(インパクト内容)	・社員教育
KPI	● 2026年2月までに教育制度を見直し明文化する。
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 企業理念の通り、人材を会社の成長資源として捉え、「社員教育」に関して力を入れてサポートしている。新卒社員に対しては、「社会人教育の実施」として基礎的なビジネスマナー等から開始し、3カ月程度の基礎研修を実施するとともに、新卒社員に3日間×8時間の短期集中で、会社の存在意義や、働くことの意義、また報酬と成果のバランス等の「組織理論」プログラムの受講で現代の働き方についての学習機会を提供している。 ➤ レイテックソリューションズ株式会社が提供するRPAやマーケティング等の「DXスキル」に関するプログラムについて、一つのテーマで平均500～1,000時間程度をアーカイブで視聴させ、リスキングに取り組んでいる。 ➤ 外部活用として、配属された事業部によっては、座学や体系だった理論の学びのために、「外部の業務コンサルから指導」を受けたり、経験豊富、かつ現場主義の外部の技術顧問や営業顧問を教育係として活用したりしている。顧問については、コンサルタントと異なりハンズオンで支援を受けることができる。 ➤ 会社負担で183,000本のオンラインコースの選択肢を提供しており、Python・Excel・ウェブ開発・JavaScript・データサイエンス・AWS認定試験・デッサン等のコースが選べるe-learning動画視聴を推奨している。新卒には特に、月に3本以上の有料動画を見ることを推奨している。 ➤ 2024年6月には人事評価制度を変更し、「販売士」「マーケティング検定」等の民間資格の取得を評価項目に組み入れ、Off-JT(Off-the-Job Training)の動機付けを図っている。 ➤ 今後は、社長をリーダーとするタスクフォースを組み、外部知見も利

	用しながら教育制度を見直し明文化することに取り組む。		
貢献する SDGs ターゲット	4.4	2030 年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。	

【ネガティブ・インパクト】

特定したインパクト	健康および安全性		
取組内容(インパクト内容)	・幸せデザインサーベイ		
KPI	● 幸せデザインサーベイの、個々の従業員の「マインド(幸福度)」指数に関して、前回よりポイントアップを目標とする。		
KPI 達成に向けた取り組み	<p>➢ 2022 年 3 月に会社の発展と社員の幸福を追求しながら、個人の幸福度と組織のパフォーマンスを両立させる目的で、商工中金が提供する「幸せデザインサーベイ」に取り組み、以後、定期的に実施し、幸せ指数は、54.8 点⇒55.90 点⇒63.80 点と向上している。個々の従業員の「マインド(幸福度)」指数についても、15 点満点で 8.50 点⇒8.80 点⇒9.10 点と向上している。</p> <p>➢ 今後も定期的に「幸せデザインサーベイ」を実施し、その結果をもとに「マインド(幸福度)」に重点をあて、28 歳前後の中核の従業員を中心に相互理解や組織目標の共有化を目的として対話をすることで、部署を越えて他者がカバーしあう企業文化の醸成や社員にとって満足度の高い働きがいのある企業になることを目指す。</p>		
貢献する SDGs ターゲット	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	

特定したインパクト	健康および安全性		
取組内容(インパクト内容)	・重大な労働災害の抑制		
KPI	● 融資期間中、重大な労働災害を発生させない。		
KPI 達成に向けた取り組み	➢ 労基署宛労働者死傷病報告を要する重大な労働災害は発生し		

	<p>ていないが、ソリューション事業の無停電電源装置を、自社分と代理店サポート分で年間 20 件前後設置しており、設置の際の感電災害のリスクがある。</p> <p>➤ 現在は顧客の定めた「KY 活動(危険予知活動)や安全ルールに従って、現場で都度安全対策に関し受講し労災発生の抑制を図っているが、今後、ソリッドとして安全活動ルールを制定し、引き続き重大な労働災害の発生させないよう取り組んでいく。</p>
貢献する SDGs ターゲット	<p>8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。</p> 

特定したインパクト	健康および安全性	
取組内容(インパクト内容)	・職場環境改善 有給休暇平均取得率の向上	
KPI	● 労働基準法を遵守のうえ、有給休暇平均取得率を 2029 年 5 月期には 65%とする。	
KPI 達成に向けた取り組み	<p>➤ 有給休暇平均取得率は、2022 年度 54%、2023 年度 53%と令和 5 年就労条件総合調査での平均 62.1%を下回っている。</p> <p>➤ 今後、年度当初に社員個々に有給休暇年間計画を策定し、毎月、総務が計画についてアナウンスすることにより取得率の向上に取り組んでいく。</p>	
貢献する SDGs ターゲット	<p>8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。</p> 	

特定したインパクト	社会的保護、ジェンダー平等	
取組内容(インパクト内容)	・就業規則の見直し	
KPI	● 2025 年 5 月期までに就業規則の見直しを実施する。	
KPI 達成に向けた取り組み	<p>➤ 2017 年に新卒採用を開始し、2024 年には 6 期生が入社し、20~25 歳の社員の構成比が高まった。</p> <p>➤ 男女含めた若手社員の更なる活躍の推進のため、男女差のない昇進昇格制度の明文化、職種を限定しない採用や産前産後休業・育児休業制度の整備等を踏まえた就業規則の見直しを実施する。</p>	

貢献する SDGs ターゲット	5.4	公共のサービス、インフラ及び社会保障政策の提供、並びに各国の状況に応じた世帯・家族内における責任分担を通じて、無報酬の育児・介護や家事労働を認識・評価する。	 <p>5 ジェンダー平等を 実現しよう</p>
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	 <p>8 働きがいも 経済成長も</p>

5.サステナビリティ管理体制

ソリッドでは、本ファイナンスに取り組むにあたり、平山社長を最高責任者として、自社の事業活動とインパクトリーダー、SDGs における貢献等との関連性について検討を行った。本ファイナンス実行後も、平山社長を最高責任者とし、KPI 毎に選任されたリーダーを中心として、全従業員が一丸となって KPI の達成に向けた活動を推進していく。

(最高責任者)	代表取締役	平山 俊之
(KPI 推進リーダー)	設定した KPI ごとにリーダーを選任	

6.モニタリング

本ファイナンスに取り組むにあたり設定した KPI の進捗状況は、ソリッドと商工中金並びに商工中金経済研究所が年 1 回以上の頻度で話し合う場を設け、その進捗状況を確認する。モニタリング期間中は、商工中金は KPI の達成のため適宜サポートを行う予定であり、事業環境の変化等により当初設定した KPI が実状にそぐわなくなった場合は、ソリッドと協議して再設定を検討する。

7.総合評価

本件は UNEP FI の「ポジティブ・インパクト金融原則」に準拠した融資である。ソリッドは、上記の結果、本件融資期間を通じてポジティブな成果の発現とネガティブな影響の低減に努めることを確認した。また、商工中金は年に 1 回以上その成果を確認する。

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、商工中金経済研究所が商工中金から委託を受けて作成したもので、商工中金経済研究所が商工中金に対して提出するものです。
2. 本評価書の評価は、依頼者である商工中金及び申込者から供与された情報と商工中金経済研究所が独自に収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、商工中金経済研究所は本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負いません。
3. 本評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

〈本件に関するお問い合わせ先〉

株式会社商工中金経済研究所

主任コンサルタント 加藤 栄嗣

〒105-0012

東京都港区芝大門 2 丁目 12 番 18 号 共生ビル

TEL: 03-3437-0182 FAX: 03-3437-0190